

第409回通常会議 反対討論 2024年度栃木県歳入歳出決算の認定について

2025年11月26日 日本共産党栃木県議団 野村せつ子

日本共産党栃木県議団の野村せつ子です。私は認定追第1号2024年度栃木県歳入歳出決算の認定について反対の立場から討論します。

2024年度は、前年度の県政世論調査の結果「生活が悪くなった」と回答した人が5割を超えており、長引く物価高から暮らしを守る県政運営が強く求められていました。

決算規模は歳入歳出とも前年を下回りましたが、県税収入が4年連続で増加、地方交付税も増加し、実質収支額118億870万円の黒字でした。臨時財政対策債を除く県債残高が5年連続で増加したのは問題ですが、公共事業はじめ事業全体を暮らし優先で見直せば、学校給食費無償化支援など、切実な県民要求に応えることはできたはずです。歳出の執行率は87.7%で、不用額が増加し、結果として県民のために必要な事業が十分実施されないまま、財政調整基金の涵養に充てられたのではないかと思わざるを得ません。

以下、個別の問題点を述べます。第1に、歳入においてとちぎの元気な森づくり県民税の賦課のあり方に異議があります。県民個人から年額700円を徴収していますが、2024年度から国の森林環境税、年額千円の課税が開始されました。目的が重なる二重課税は問題です。県民税は一定規模の法人への課税のみとし、個人への課税は廃止または見直しを求めます。

第2に、物価高から家計を守る事業の執行が不十分だったことです。国庫財源の燃料・エネルギー価格高騰対策など従来の枠内に終始し、県独自の支援策は最小限でした。それどころか後期高齢者医療保険の保険料引き上げが執行されたことは大問題でした。

第3に、民生費などの不用額が多いこと、各種貸付制度の実績が極めて低調だったことです。配偶者暴力防止対策費など青少年男女共同参画費約2千万円、生活保護費の扶助費約6千万円が不用額とされ、必要とする人への支援が十分だったのか懸念されます。

勤労者生活資金制度は融資実績がゼロでした。需要がなかったとは考えにくく、制度設計の問題や制度の周知が不十分だったのではないかと考えます。失業者向け融資の対象が倒産または解雇による失業に限定され、自発的失業が対象外とされている点など改善すべきです。

特別会計の母子父子寡婦福祉貸付事業は実績が直近の5年間で最も少なく、執行率は27.1%でした。無利子で借りるには連帯保証人が必要なこと、返済据え置き期間が短いことなど、利用しやすくするための要件緩和が必要です。

第4に、県民が反対の声をあげ、日本共産党県議団が見直し・中止を求めてきた事業が執行されたことです。県営最終処分場エコグリーンとちぎのPFI事業費、那須と栃木の特別支援学校の寄宿舎廃止や「文化と知」の拠点整備の関連事業費などの執行は容認できません。

最後に、国民健康保険特別会計について述べます。2024年度は栃木県国保運営方針第3期の初年度でした。紙の保険証廃止とマイナンバーカード一体化政策により、医療現場や被保険者に混乱が生じました。カードの取得も保険証としての利用も任意のはずです。ところが、県はマイナ保険証一本化に固執する国に呼応し、県版保険者努力支援制度の評価指標に、マイナ保険証の利用促進を組み込みました。市町の達成率で交付額を決めるなどもってのほかです。問題だらけの国の方針を市町に強いるのではなく、市町の自主的判断と運営を保障する立場で国保事業に取り組むことを強く求めます。

来年度予算こそ、暮らし応援の立場で編成されるよう求め、日本共産党の反対討論とします。